

記入要領

令和 年 月 日

令和2年度 地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書 【1年目】

文化庁長官 殿

(応募者)

所在地

応募団体の事務所の所在地を記入すること。

団体名

応募団体の名称を略称ではなく、登記されている正式名称を記入すること。

代表者職・氏名

応募団体の代表者の役職と氏名を記入すること。

印

令和2年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラムに関する提案書を提出します。

対象となる空白地域名	(計 力所)
------------	--------

(実施を計画している空白地域が複数ある場合は全て記入)

【応募資料チェック欄】

該当する団体区分のボタンを選択すること

資料に不備がないことを確認の上、□にチェックしてください。

団体区分	<input checked="" type="radio"/> 都道府県 <input type="radio"/> 市区町村 <input type="radio"/> 実行委員会 <input type="radio"/> 国際交流協会
------	---

添付資料	様式	添付のチェック
応募団体概要(パンフレット等)	様式2	<input type="checkbox"/>
定款又は寄附行為(地方公共団体を除く)	様式なし	<input type="checkbox"/>
登記簿謄本の写し(地方公共団体を除く)	法人格を有する場合は任意の様式(任意団体の場合は様式3)	<input type="checkbox"/>
誓約書(地方公共団体を除く)	様式4	<input type="checkbox"/>
コーディネーター予定者の略歴	様式5	<input type="checkbox"/>

添付書類を付けているものにチェックすること。
□をクリックするとし点が表示される。

地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書(1)

1. 当該地域の現状

令和 年 月現在

対象とする空白地域名	
地域の人口	当該地域の総人口を記入すること。
在住外国人数	当該地域の外国人数を記入すること。
外国人比率	当該地域の外国人比率を記入すること。
在留外国人の状況	それぞれの人数を記入すること。 【主な国籍】 ※上位10件までと各人数 【在留資格】 ※上位10件までと各人数 【滞在年数・在留期間などの状況】
在住外国人の日本語教育の現状	当該地域の日本語教育の現状について、記入すること。(これまで実施がなければ、その旨を記入のこと。)

2. 応募の動機

地域の課題	地域の外国人の状況や日本語教育の現状を踏まえ、課題を記入すること。
これまで日本語教室が開設されなかった理由	背景や経緯を明記し、理由を記入すること。
申請理由	今回応募する目的等を含めて具体的かつ明確に記入すること。 既に日本語教室があるが申請する場合は、☑をし、理由を具体的に記入すること。
<input type="checkbox"/> 既に日本語教室があるが申請する	
どのような日本語教室を作るのか	どのような日本語教室を立ち上げるか明確に記入すること。

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制	<p>本事業を行うに当たりどのような機関・団体・専門家等と協力して、日本語教育を検討していく予定か具体的に記入すること。内部機関以外との協力体制についてわかるように記入すること。</p> <p>例： 日本語教育に関する助言等：〇〇 〇〇(所属) 講座運営に関する助言等：〇〇 〇〇(所属) 生活に関わる日本語教室の内容に関する助言等：〇〇 〇〇(所属) ニーズ調査・分析に関わる助言：〇〇 〇〇(所属)</p>			
	所属(担当課)	氏名	役職	交渉状況
	〇〇教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇	未・済
	〇〇大学	〇〇 〇〇	教授	未・済
	〇〇県国際課	〇〇 〇〇	課長	未・済
				未・済

(2) 日本語教室の実施に当たり、連携・協力を行っていく予定の組織・団体

地域の機関・団体との連携体制	<p>地域の日本語教育の拠点として、本事業を行うに当たりどのような機関・団体・専門家等と連携・協力を図りながら、日本語教育を実施していく計画か、連携・協力の体制について、その内容を具体的に記入すること。また、それにより、どのような効果が見込めるかを記入すること。内部機関以外との連携・協力についてわかるように記入すること。</p> <p>例： 全体コーディネート：〇〇 〇〇(所属) ニーズ調査・分析：〇〇 〇〇(所属) 日本語学習支援者育成：〇〇 〇〇(所属) 教材作成：〇〇 〇〇(所属)</p>			
	組織・団体・機関名	担当部局	担当者名	交渉状況
	〇〇教育委員会	〇〇	〇〇 〇〇	未・済
	〇〇市〇〇課	〇〇	〇〇 〇〇	未・済
	〇〇県国際課	〇〇	〇〇 〇〇	未・済
				未・済

4. 本プログラムを活用した3年間の計画

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画を記入してください。計画には、具体的に「誰が」「何を」のか分かるように記入してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
令和2年度	1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
令和3年度	1年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
令和3年度	1～2年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
本プログラム終了後	本事業による3年間の内容を経て、その後どのような展開を予定しているか記入すること。 例：予算の獲得方法、受講者の増やし方等	

※担当コーディネーターを記入してください。

担当 コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割	継続・新規の別
	担当コーディネーター全員の氏名、所属、職名等を記入してください。併せてここに記載した方の略歴(様式5)を提出してください。				継続・新規
					継続・新規
					継続・新規

5. 連絡先

第1連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職	
	郵便番号	団体所在地		
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	
第2連絡先	担当者氏名			
	郵便番号			
	電話番号			
	Eメールアドレス			
提出いただいた応募書類に関する問合せや、採択後の事務連絡、事業内容に関する問合せに対応いただける担当者の氏名、役職、住所、連絡先(電話番号、電子メール)等を記入してください。 連絡や問合せなどは、電子メールで行いますので、電子メールのアドレスは必ず記入してください。 また、本事業は委託業者を介します。採択された際には、委託業者に連絡先を提供しますので、御了承ください。				
第3連絡先	担当者氏名			
	郵便番号	団体所在地		
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	

地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書(2)

※対象地域が複数ある場合は、下記の様式を使用してください。1か所での実施を予定している場合は、これ以降の様式を使用する必要はありません。
3か所以上で実施を予定している場合は、適宜様式を増やしてください。

1. 当該地域の現状

令和 年 月現在

対象とする空白地域名	
地域の人口	当該地域の総人口を記入すること。
在住外国人数	当該地域の外国人数を記入すること。
外国人比率	当該地域の外国人比率を記入すること。
在留外国人の状況	それぞれの人数を記入すること。 【主な国籍】 ※上位10件までと各人数 【在留資格】 ※上位10件までと各人数 【滞在年数・在留期間などの状況】
在住外国人の日本語教育の現状	当該地域の日本語教育の現状について、記入すること。(これまで実施がなければ、その旨を記入のこと。)

2. 応募の動機

地域の課題	地域の外国人の状況や日本語教育の現状を踏まえ、課題を記入すること。
これまで日本語教室が開設されなかった理由	背景や経緯を明記し、理由を記入すること。
申請理由	今回応募する目的等を含めて具体的かつ明確に記入すること。 既に日本語教室があるが申請する場合は、☑をし、理由を具体的に記入すること。
<input type="checkbox"/> 既に日本語教室があるが申請する	
どのような日本語教室を作るのか	どのような日本語教室を立ち上げるか明確に記入すること。

4. 本プログラムを活用した3年間の計画

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画を記入してください。計画には、具体的に「誰が」「何を」のか分かるように記入してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
令和2年度	1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
令和3年度	1年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
令和3年度	1～2年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
本プログラム終了後	本事業による3年間の内容を経て、その後どのような展開を予定しているか記入すること。 例：予算の獲得方法、受講者の増やし方等	

※担当コーディネーターを記入してください。

担当 コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割	継続・新規の別
	担当コーディネーター全員の氏名、所属、職名等を記入してください。併せてここに記載した方の略歴(様式5)を提出してください。				
					継続・新規
					継続・新規

5. 連絡先

第1連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職	
	郵便番号	団体所在地		
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	
第2連絡先	担当者氏名			
	郵便番号			
	電話番号			
	Eメールアドレス			
提出いただいた応募書類に関する問合せや、採択後の事務連絡、事業内容に関する問合せに対応いただける担当者の氏名、役職、住所、連絡先(電話番号、電子メール)等を記入してください。 連絡や問合せなどは、電子メールで行いますので、電子メールのアドレスは必ず記入してください。 また、本事業は委託業者を介します。採択された際には、委託業者に連絡先を提供しますので、御了承ください。				
第3連絡先	担当者氏名			
	郵便番号	団体所在地		
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	